

ネクサンス・グループ 2022 年度
従業員向け株式募集

日本の従業員に発行される
ストック・アプリケーション・ライツにかかる

情報通知

この情報通知は、ネクサンス・グループ 2022 年度従業員向け株式募集(以下「ACT 2022」といいます。)を通じてネクサンス株式を申し込んだ従業員に付与されるストック・アプリケーション・ライツ(以下「SAR」といいます。)の諸条件について記載したものです。

ACT 2022 を通して 1 以上の株式を申し込んだ者は、本書において「株主」と記載されます。

株主が ACT 2022 に投資した金額は、本書において「個人出資」と記載されます。個人出資はユーロ建ての額で、株主の投資を日本円からユーロに換算して決定されます。2022 年 6 月 22 日又はその前後のユーロと日本円の為替レートを適用して換算されます。

ACT 2022 にて申し込まれた株式は、2022 年 6 月 22 日の直前 20 取引日間のパリ証券取引所(ユーロネクスト・パリとして知られる)におけるネクサンス株式の始値の平均価格(以下「参照価格」といいます。)から 20%を割り引いた価格(以下「申込価格」といいます。)で従業員に提供されます。

SAR は ACT 2022 に基づき以下の理由で付与されます:

- ネクサンス株価が申込価格より減少していた場合、ACT 2022 にて、株主がユーロ建てで、個人出資額を回収することができるようにするため(以下「個人出資保護」といいます。)
- 下記で記載された測定期間で決定される、ネクサンス株式の平均月間価値が参照価格を超えた分の増加額を 3.5 倍した額を株主に提供するため(以下「株価上昇分」といいます。)

しかしながら、株主の出資額は、いかなる状況においても保証されるものではないことにご留意ください。特に、日本円とユーロの為替レートの変動や、SAR に基づき支払われる金額に課税が反映されること

により、ユーロに基づき決定される、SAR の特徴である「株価上昇分」及び「個人出資保護」(それぞれ下記に記載されます。)で支払われる額にも影響が生じます。

資格及び付与

SAR は、ACT 2022 でネクサンス株式を申し込んだ日本の全ての従業員に付与されます。各従業員に付与される SAR は(ネクサンス・イス・アーではなく)その従業員の地域の雇用主によって付与され、当該雇用主の法的義務を構成します。

従業員は、ACT 2022 で申し込み、購入した各株式に対して、1 の SAR を受け取ります。

SAR に関して行われる計算は、株主の個人出資によって当初申し込まれた株数(以下「原株式」といいます。)を参照して行われます。これらの計算は、ACT 2022 でネクサンスのマッチング拠出として又は継続する分配として受領するネクサンス株式については考慮していません。

SAR は、原株式が株主に発行される日(2022 年 7 月 26 日)に雇用主によって付与されます。

SAR を通して、株主の雇用主は株主にネクサンス株価に基づくボーナスを支払うことに合意します。このボーナスは、下記に記載される通り、個人出資保護及び株価上昇分からの利益を受け取る権利を株主に与えるものです。

SAR で支払われる全ての金額は、ユーロで計算されます。ネクサンス株価に基づくボーナスは、適正なユーロ / 日本円の為替レートでユーロから換算された後、日本円で株主に支払われます。そのため、ネクサンス株価に基づくボーナス額は、最終的には一部ユーロ / 日本円の為替レートに左右されます。上記の通り、株主は、株価上昇分又は個人出資保護(ユーロで計算されます。)に影響する為替レートの変動による価値の変化からは保護されません。更に、SAR で支払われる金額は、本情報通知と一緒に受領する日本向けの補足書類に記載の通り、いずれも課税対象となります。

ACT 2022 を通して株式を申し込むことにより、株主は本書に記載の諸条件に同意することになります。

支払金額の計算

1. 個人出資保護

2027年7月26日のネクサンス株式の価値がかかる株式の申込価格よりも少なかった場合、株主は各 SAR に基づき、申込価格と、かかる日付での株式価値の差額を受け取る権利を有します。個人出資保護の特徴によって株主に支払われる合計額は、SAR 毎に支払われる額に、2027年7月26日時点で株主が保有する SAR の数を乗じた額となります。かかる日に先だつて支払われた SAR に関しては、支払われません。支払金額は、2027年7月26日から90日以内に支払われる予定です。

早期終了の場合で、¹早期終了が行われた日(下記「早期終了」の項目にて、「早期終了日」と定義されます。)のネクサンス株式の価値が申込価格より下回った場合、株主は各 SAR に基づき、申込価格と、かかる日付での株式価値の差額を受け取る権利を有します。個人出資保護の特徴によって株主に支払われる合計額は、SAR 毎に支払われる額に、かかる日に売却される原株式に関して保有される SAR の数を乗じた額となります。

留意すべきであるのは、雇用が終了した場合、各 SAR に基づく合計額の支払は自動的に行われますが、ネクサンス株式の売却は自動的には行われないことです。結果として、雇用が終了した場合、あなたは SAR の支払と一緒に株式の売却額を受領するために、株式の売却を要求する必要があります。あなたの雇用の終了が生じた際に株式の売却を要求しなかった場合、雇用の終了後遅滞なく SAR の支払が行われるため、あなたはもはやあなたの個人出資の保護による利益を得られなくなります。

しかしながら、ネクサンスグループとの雇用が終了した場合、それにより自動的に SAR の支払が行われることとなりますが、株主が雇用の終了によって解約された原株式を売却することを選択した場合、原株式の売却日は SAR によって支払われる額を決定するために使用された日とは別の日となる可能性があることに留意しなければなりません。

2. 株価上昇分

¹ 日本において株主による早期終了が認められる事由は、補足書類に記載されています。

各原株式について、株主は対応する SAR に基づき、参照価格からのネクサンス株価の平均上昇分の 3.5 倍の額の支払いを受け取る権利を有します。早期終了の場合において SAR が 2027 年 7 月 26 日より以前に支払われる場合は、早期終了日以降遅滞なく支払われますが、それ以外の場合には、2027 年 7 月 26 日から 90 日以内に支払われます。

ネクサンス株価の平均上昇額(もしあれば)の計算方法は、SAR が、ロックアップ期間の最終日において支払われるか、早期終了の場合に早期に支払われるかによります。

ロックアップ期間最終日の SAR の支払

本プランの終わりにおいて、ネクサンス株価の月平均が計算されます。本書において「平均最終価格」と記載されます。平均最終価格を計算するために、2022 年 7 月 29 日(ネクサンス株価が最初に記録される日)から 2027 年 6 月 30 日(ネクサンス株価が最後に記録される日)の各月の最終取引日に、ネクサンス株式の終値は記録されます。ある記録日の取引終値が参照価格よりも少なかった場合には、代わりに参照価格が記録されます。全部で 60 の株価が記録されます。平均最終価格はこれら 60 の株価の平均となります。

平均最終価格が参照価格よりも高い場合は、株主は各 SAR に基づき、平均最終価格と参照価格の差額を 3.5 倍した金額を受け取る権利を有します。株価上昇分の特徴によって株主に支払われる合計額は、SAR 毎に支払われる額に、2027 年 7 月 26 日に株主が保有する SAR の数を乗じた額と同額となります。かかる日に先だって支払われた SAR に関しては、支払われません。

平均最終価格が参照価格と同額であった場合、SAR の株価上昇分として株主に支払われる金額はありません。²

早期終了の場合の SAR の支払

早期終了の場合の、「平均中間価格」は、上記の「平均最終価格」と同様の方法で、60 の記録された株価の合計を使用して計算されます。早期終了日には、これらの株価は早期終了日(下記「早期終了」をご参照ください。)又はそれ以前に実際に記録された株価で構成された株価と、記録され

² 参照価格を下回った記録日の各株価は、平均最終価格の計算では参照価格に置き換えられるため、平均最終価格が参照価格より低くなることはありません。

なかった株価については、早期終了日のネクサス株式の終値(又は終値より参照価格が高い場合には、参照価格)を平均に使用された株価の数が 60 となるよう必要な数だけ繰り返して使用して構成されます。上記の通り、ある記録日の終値が参照価格を下回った場合、代わりに参照価格が記録されます。かかる早期終了日の平均中間価格は、これら 60 の株価の平均になります。

ある早期終了日の平均中間価格が参照価格を上回った場合、株主は、各 SAR に基づき平均中間価格と参照価格の差額の 3.5 倍の金額を受け取る権利を有します。この支払は早期終了日又は早期終了日後、遅滞なく行われます。

平均中間価格が参照価格と同額であった場合、株価上昇分の特徴によって、株主に支払われるべき金額はありません。

株価上昇分の特徴によって、株主に支払われるべき合計額は、各 SAR に支払われる金額に、保有された SAR の数を乗じた額と同額となります。

上記のそれぞれの場合において、SAR で支払われるべき金額(もしあれば)は、Natixis (以下「Natixis」といいます。)によって計算されます。下記「例外的な状況」に記載されるいくつかの場合には、上記の計算方法と異なる方法が適用され、SAR の特徴である個人出資保護及び株価上昇分に基づき支払われる金額が上記の金額よりも多くなるか又は少なくなる場合があります。これは特に株価上昇分について当てはまります。個人出資保護は、早期終了日又はロックアップ期間の最終日の株主の出資価値が、個人出資の金額より少なくなることをしないよう定めをしています。

支払シナリオ仮説

下記の事例は、異なる仮説シナリオにおける SAR の特徴である個人出資保護及び株価上昇分の効果について説明するものです。各事例で、以下の想定がなされています。³

- 1 株の参照価格: 80 ユーロ
- 1 株の申込価格: 64 ユーロ
- パフォーマンス乗数: 3.5

³ 記載された推定及び事例はイメージであり、参照価格又は将来の株式パフォーマンスについての予想又は保証を反映したものではありません。

この事例は、従業員が 1 株 64 ユーロ、日本円 8,320 円の個人出資で購入し、従って 1 SAR が付与されたことを想定しています。以下の事例での換算レートは、1 ユーロ=130 円を使用します。

比較しやすくするために、事例を 2 つのセットに分けました。最初のセットでは、SAR の特徴である個人出資保護の運営について説明しており、2 つ目のセットでは、株価上昇分の特徴の運営について説明しています。SAR の実際の運営では、株主はこれら 2 つの特徴に関する支払額の合計(もしあれば)を単一の支払で受け取ります。

A) 個人出資保護

1 番目のシナリオ – ネクサンス株価の増加

この事例は、ACT 2022 のロックアップ期間終了時又は早期終了日に、株価が、申込価格の 64 ユーロと比較して 90 ユーロに増加したことを想定します。

現在の株式の価値が申込価格を上回ったため、SAR の特徴である個人出資保護に関連して支払われるべき金額はありません。

2 番目のシナリオ – ネクサンス株価の減少

この事例は、ACT 2022 のロックアップ期間終了時又は早期終了日に、株価が、申込価格の 64 ユーロと比較して 55 ユーロに減少したことを想定します。

現在の株式の価値が申込価格を下回ったため、その差額(9 ユーロ)に相当する金額が、SAR の特徴である個人出資保護に関連して支払われます。この情報通知と一緒に配布される日本向けの補足書類に記載の通り、この金額の所得税及び / 又は社会保障税を支払わなければならない、供給された保護額は、所得税又は会社保障税まではカバーしていないことに留意しなければなりません。

更に、個人出資保護はユーロ建てで計算され、日本円に対するユーロの価値の変化は考慮に入れていません。ユーロの価値があなたが保有する現地通貨よりも低下した場合、現地通貨での損失は保護されません。

1 原株式あたり 9 ユーロの個人出資保護の為替レートの変動の影響の事例

為替レート(1 ユーロ=130 円)に変化がなかったと想定すると、従業員は 1,170 円を受け取ります。

日本円が増加した(1 ユーロ=90 円)と想定すると、従業員は 810 円を受け取ります。

日本円が減少した(1 ユーロ=170 円)と想定すると、従業員は 1,530 円を受け取ります。

B) 株価上昇分

1 番目のシナリオ – ネクサンス株価の持続的な増加

この事例は、ロックアップ期間でネクサンス株価が持続的に上昇し、平均最終価格が 110 ユーロとなったことを想定します。

ACT 2022 終了時に、SAR の特徴である株価上昇分によって従業員が支払われる金額：

(平均最終価格 – 参照価格) x 3.5 x SAR 数

(110 ユーロ – 80 ユーロ) x 3.5 x 1

30 ユーロ x 3.5 x 1

105 ユーロ

SAR の特徴である株価上昇分によって従業員が支払われる金額は 105 ユーロです。この情報通知と一緒に配布される日本向けの補足書類に記載の通り、かかる金額への所得税及び / 又は社会保障税を支払わなければならないことに留意しなければなりません。

1 原株式あたり 105 ユーロの株価上昇額分の為替レートの影響の事例

為替レート(1 ユーロ=130 円)に変化がなかったと想定すると、従業員は 13,650 円を受け取ります。

日本円が増加した(1 ユーロ=90 円)と想定すると、従業員は 9,450 円を受け取ります。

日本円が減少した(1 ユーロ=170 円)と想定すると、従業員は 17,850 円を受け取ります。

2 番目のシナリオ – ネクサンス株価の増加後の減少

この事例は、ネクサンス株価の増減の期間が、Act 2022 に基づくロックアップ期間中に変更されたことを想定します。

本期間の終了時、ネクサンス株価は 60 ユーロ減少しました。しかし、本期間の半ばに記録された増加の結果、平均最終価格は 90 ユーロとなり、したがって、参照価格の 80 ユーロよりも高くなりました。

本期間の終了時の SAR の株価上昇分の特徴によって従業員が支払われる金額：

(平均最終価格 – 参照価格) × 3.5 × SAR 数

(90 ユーロ – 80 ユーロ) × 3.5 × 1

10 ユーロ × 3.5 × 1

35 ユーロ

SAR の株価上昇分の特徴によって従業員が支払われる金額は、35 ユーロです。

1 原株式あたり 35 ユーロの株価上昇額分の為替レートの変動の影響の事例

為替レート(1 ユーロ = 130 円)が変化しなかったと想定すると、従業員は 4,550 円を受け取ります。

日本円が増加した(1 ユーロ = 90 円)と想定すると、従業員は、3,150 円を受け取ります。

日本円が減少した(1 ユーロ = 170 円)と想定すると、従業員は、5,950 円を受け取ります。

このシナリオにおいて、ロックアップ期間終了時に株価が申込価格を下回るため、個人出資保護も同様に支払われ、申込価格と最終株価との差額(すなわち、1SAR 当たり 4 ユーロ)と同額になります。

3 番目のシナリオ(不利な場合) – ネクサンス株価の持続的な減少

この事例は、ロックアップ期間の終了時、ネクサンス株価は 40 ユーロまで減少し、80 ユーロの参照価格を上回ることは決していないような、ロックアップ期間中のネクサンス株価の持続的な減少を想定しています。したがって、平均最終価格は、80 ユーロの参照価格と同額になります。

本期間の終了時の SAR の株価上昇分の特徴によって従業員が支払われる金額：

$$(\text{平均最終価格} - \text{参照価格}) \times 3.5 \times \text{SAR 数}$$

$$(80 \text{ ユーロ} - 80 \text{ ユーロ}) \times 3.5 \times 1$$

$$0 \text{ ユーロ} \times 3.5 \times 1$$

$$0 \text{ ユーロ}$$

したがって、従業員は、SAR の株価上昇分の特徴による支払を受け取りません。

しかし、このシナリオにおいて、ロックアップ期間の終了時に株価が申込価格を下回るため、個人出資保護の支払が同様に支払われ、申込価格と最終株価との差額(すなわち、1SAR 当たり 24 ユーロ)と同額になります。

4 番目のシナリオ – 満期前の終了

この事例は、36 ヶ月後にネクサンス株価が 110 ユーロに増加すること、当該月(2025 年 7 月)に早期終了が発生することを想定しています。平均中間価格は、100 ユーロと想定しています。

早期終了する SAR に基づく従業員に支払われる金額：

$$(\text{平均中間価格} - \text{参照価格}) \times 3.5 \times \text{SAR 数}$$

$$(100 \text{ ユーロ} - 80 \text{ ユーロ}) \times 3.5 \times 1$$

$$20 \text{ ユーロ} \times 3.5 \times 1$$

$$70 \text{ ユーロ}$$

SAR の株価上昇分の特徴によって従業員が支払われる金額は、70 ユーロです。

1 原株式あたり 70 ユーロの個人出資保護に対する為替レートの影響の事例

為替レート(1 ユーロ = 130 円)が変化しなかったと想定すると、従業員は 9,100 円を受け取ります。

日本円が増加した(1 ユーロ = 90 円)と想定すると、従業員は、6,300 円を受け取ります。

日本円が減少した(1 ユーロ = 170 円)と想定すると、従業員は、11,900 円受け取ります。

早期終了

SAR に関する早期終了の支払は、Act 2022 に基づいて申し込まれた株主の当該原株式について早期終了事由(但し、雇用の終了の場合を除きます。この場合には当該株主が原株式の売却を要求したか否かに関わらず、当該株主に係る全ての SAR が自動的に早期に支払われます。)に従って早期売却がされた場合にのみ行われるものとします。日本向け補足書類の、早期終了事由をご参照ください。

早期終了事由が発生した場合、SAR の個人出資保護及び株価上昇分の特徴に関連して行われる計算は、早期終了日に Natixis によって行われます。つまり：

- | ネクサンス株価 | 参照価格 | 毎月の測定値 | 平均中間価格 |
|---|------|--------|--------|
| <ul style="list-style-type: none"> ● その月の 15 日より前に早期終了要請があなたの株式のカストディアンにあなたの雇用主若しくは場合によってはあなたによって通知された場合には、その月の最終取引日又は、 ● そうでない場合、その後の月の最終取引日 | | | |

2027 年 6 月 30 日以降は、早期終了は認められません。

例外的な状況

SAR に基づく金額の計算は、株式分割若しくは株式併合、株式若しくは現金構成要素及び証券構成要素と引き換えるネクサンス株式の公開買付、自己株式取得公開買付、合併、分割、株式資本の減少、ネクサンス株式の上場の変更、既に発行されたネクサンス株式の株主への償還による資本の償却、配当金の分配を伴うネクサンスの定款(Statuts)が変更された場合、1 株で表示されるネクサンスの純資産の一部の変更を伴う一般的な事由(例えば、株主のための優先的な申込権を通じた資本の増加、株主への証券の無償割当、保証金額証明書の帰属、臨時の配当の分配、手元資金若しくはポートフォリオ証券の割当又はその他資産の臨時の分配、市場価格よりも高い価格での株式資本の償還等)を含むが、これに限定されない、ネクサンス株式及び / 若しくはネクサンスの価値に影響を与える事由及び / 若しくは取引が生じた場合、修正されるかもしれません。かかる状

況では、SAR に関連して支払われる金額は、従業員又は彼若しくは彼女の雇用主の利益のために、当初の経済的なバランスを維持するため、修正され及び / 又は調整されます。

税金（控除または源泉徴収を含みます）、社会保障費用又はその他の義務、より一般的には、適用される法律、規制若しくは文脈（若しくはその公式解釈）の変更又は Nexans の登記された事務所の変更が、SAR の下で雇用者に課せられる義務をヘッジするために雇用者が参加する取引に影響を与える場合、SAR に基づく支払額は、当初の k 財務バランスを維持するために、修正及び / 又は調整される可能性があります。

さらに、ネクサンス株式のキャッシュ・テnder・オファーが成功した場合、若しくはネクサンス株式が上場廃止となった場合、若しくはネクサンス株式の流動性が機能しなくなった場合、若しくはネクサンス株式の借株取引に要するコストが著しく増大した場合若しくはネクサンス株式の貸株取引における流動性が失われた場合(若しくは、公開買付、合併又は分割に伴ってネクサンス株式に置き換わる株式について上記のいずれかが生じた場合)、又は、ネクサンスが国有化された場合若しくは倒産/組織再編した場合、SAR に基づくネクサンス・グループの雇用主の付与された義務は、SAR に基づくそれぞれの関連する雇用主による早期支払(履行期であれば)と引き換えに、終了します。

当該事由及び支払に関する変更、調整又は終了は、Natixis の支援のもと、関連する雇用主によって決定されるものとします。

株式の数又は流動性(株式の先物若しくはオプション契約を含みます。)が、株式に関する計算若しくは記録が行われる時点において市場の混乱又は障害にさらされる限度で、SAR を付与する雇用主の判断で望ましい若しくは必要な場合、その計算若しくは記録は延期されることがあり、当該混乱若しくは障害が続く場合、雇用主は、それぞれの事由において Natixis の支援のもと、計算若しくは記録される金額を誠実に決定することができます。

雑則

管理及び修正

各 SAR は、それを付与した雇用主又は当該人物若しくは第三者を含む随時委任される人物によって管理されるものとします。SAR を付与した雇用主は、例外的な状況に応じて、又は必要若しくは

望ましいと見なす他の方法の範囲で、法律若しくは税制からの要求を満たすため、その裁量で、個別に若しくはまとめて、当該権利の条件を修正若しくは放棄することができます。

黙示的権利の不存在

SAR の付与は、ネクサンス・グループにおける雇用の資格又は権利に従業員に与えるものとして理解されないものとします。SAR は、いかなる株主の雇用契約を形成しないものとし、株主の(実際の又は予想された)報酬に基づく資格又は利益の計算において考慮に入れないものとします。

譲渡不可能

株主によって譲渡可能な SAR はないものとします。SAR は証券ではなく、いかなる管轄区域の法律に基づいてもそれ自体は資格を与えられたり登録されていません。

準拠法

SAR は、雇用主の設立した国の法律によって統治され、当該法律に従って解釈されるものとします。SAR の条項又は規定が、管轄権を有する裁判権のある裁判所によって、効力がなく、無効な又は法的拘束力のないものであると見なされる場合、その他の条項及び規定の残りは、効力を持ったままとなります。